本棚

河野直践　著

『食・農・環境の経済学』

本書は，協同組合に関する研究者である著者が，食や農の将来，原子力を中心とする環境問題に関して，豊富な事例紹介をまじえて，一般向けに読みやすく自己の主張をまとめた著作である。

本書は三部よりなっている。

まず第一章では，日本の「食と農」の再生をいかに図っていくかという点に関する著者の現状認識と展望が述べられる。

産出額の低下，高齢化，担い手不足といったわが国農業の厳しい現状の中でも，ファーマーズマーケットや直売所等「地産地消」の現場は極めて活力にあふれていることが，いくつかの事例でまず紹介されている。そして直売所等の地産地消が人々をひきつけるのは，単なる経済的メリットだけではなく，生産者と消費者との距離が近づくことにあるとする。それに加え，様々な農業・農村体験や，都市住民を巻き込んだ農業生産が活発化してきている事例が紹介される。

そういった現状認識をもとに，著者はこれまで多くの論者が唱えてきた，日本の農業の近代化，大規模化の必要性に対し否定的な立場に立つ。大規模化をめざしたとしても，農業経営の規模ではしょせん日本と欧米諸国は比較にならず（日本の農家１戸当たりの耕地面積1.5haに対して，フランスやドイツでは30ha，米国やカナダでは100haとけたが違う），勝ち残れるとは考えられないとする。ではどのように生き残りを図ればよいのか。著者は，日本農業が生き残るために最も大切なことは，「産業」としての農業の競争力を強化することではなく，多くの人々にとって「生活の一部」をなす営みとして，農業を位置づけ直すことであるという。そしてそのためには，農業がもっている多様な意味や価値（地域の自然環境や景観の保全，生きがいとしての農業労働，生き物を育てるという教育的な意味等）を再評価することが重要だとする。地産地消や都市住民の農業農村体験活発化の事例は，農業のもつ多様な意味や価値が再評価されつつある可能性を示すものであり，今後は消費者が新たに農業を始めることを含めて，もっと大勢の人が，兼業農家に似た生活ができるようなことをめざすべきとする。

以上は専業農家による規模拡大や法人化を支援する現状の農業政策とは逆方向の主張であり，著者自身，「こうした議論はまだ主流ではない」としている。主流ではない議論が主流となって政策の方向を転換させるまでには，それが仮に可能であっても，相当の時間がかかるであろう。それまでに，日本の農業がどのような状況を迎えるのだろうか。本書を読んだ後でも，今後の日本農業に関する不安はなお残る気がする。

次いで第二章では，環境と農業の問題が取り上げられる。「食と農」の再生をめざした，草の根の活動が行われている一方で，「食と農」を根底から支えるはずの環境が脅かされていると著者が考えているからである。環境問題の中でも本書では原子力施設の立地が地域農業にどのような影響を与えてきたかが分析されている。著者の分析によれば，原子力施設のある自治体では，農業が，県平均や全国平均よりも激しく衰退したことが明らかである。原子力施設の

ある自治体で農業が衰退した原因としては，まず原子力施設ができることによって，これらの施設や関連企業，建設業，サービス業に労働力が誘引されて農業労働力が失われたことがある。また作目面からは，伝統的な作目の生産が減少する中で，それに代わる新たな作目が育たない傾向がみられるという。新規作目が育たない原因としては，新規作目を伸ばしていくには，既存の作目以上に産地名を前面に押し出していく姿勢が必要であるのに，原子力施設の立地点では，産地名を表に出したがらない傾向があることがあげられている。産地間競争が激しくなるなかでは，産地名を押し出して売り込むことがより重要なのに，それができないとなれば，農業の衰退は必至であるとする分析は説得的である。

一方で，住民運動で原子力施設設置を阻止した例では，農業者の反対が決定的な役割を果たしたことも指摘されている。農業者が反対運動の中核に登場することで，保守層が二分され，議会選挙や首長選挙を通じて，原子力施設誘致を押さえ込むことができた事例が紹介されている。そうした地域は，新規作目の導入をとおして農業生産も顕著に伸びており，農業者も原子力施設誘致反対の運動を行う中で，農業面でも環境を重視しようという意識が高まり，環境保全型の農業に向けた取組みが行われるようになったという。農業状勢の悪化によって，農家経営が年々厳しくなるなかで，農村が原子力施設のような環境災害の発生要因を受入させられ，それがさらに農業振興を阻害するという悪循環に陥っている地域と，環境重視の地域づくりと地域農業の発展を結び付けながら好循環を実現している地域もあるといった対照の中で，今後めざすべき方向が後者であることは明らかであるとする。

第三章では，「食・農・環境」を再生していく上での協同組合の可能性や，それと対比させて，一方でひろがりつつある，株式会社の農業参入に対する著者の見解が明らかにされている。著者は，「食と農」の領域こそ，人間の顔をもった法人である「非営利・協同セクター」が担うべき分野であるし，株式会社の農業参入は，条件の良い地域の農地をつまみ食いしていくだけで，農地の収奪的利用や転用の危険もあるから，反対であるとする。そうではなくて，生産者と消費者が一緒になって食と農をテーマとした協同組合をつくって，様々な人々を巻き込みながら生活の一部としての農業をひろげていくことこそが，日本農業や地域の再生につながる道であるとしている。

本書の主張は以上のように明快であるが，現実に目を転ずれば，改革の名のもとに，株式会社の農業参入規制は緩和の方向にある一方で，農協に対しては事業分割論も出てくるような，厳しい状況が続いている。そのような圧力に抗していくには，本書のような議論をもとに，それを広めていく世論づくりという困難な課題が残っていると思われる。

本書は，著者自身も加わった住民運動に関する興味深いエピソードも含め，豊富な事例によって読みやすい内容となっているものの，巻末の注で原典や引用をたどれば，専門的な研究論文にもたどり着けるようになっている。その意味では，食や農，環境問題に関心のある向きに幅広く読まれるべき著作といえよう。

――（株）七つ森書館　2005年７月
2,300円（税別）240頁――

（主任研究員
小野沢康晴・おのざわやすはる**）**